

SDGs社会におけるサステナビリティ会計の構想

—自然資本を中心に—

岡 照 二
呉 綺

「地球は、人間が加える強打を吸収するのをやめて反撃に転じた。」

ブルーノ・ラトゥール 『地球に降り立つ』

はじめに

近年、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が企業経営に大きな影響を与えている。年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が2020年1月から3月にかけて実施したアンケート調査によれば、東証一部上場企業の61.6%が「SDGsを知っており、取組みを始めている」、30.5%が「SDGsを知っており、取組みを検討中」であり、SDGsが採択されてから5年が経過したが、すでに90%以上の企業がSDGsに取り組み始めていることがわかる。そもそもSDGsとは、2015年9月、国連総会で採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」という文書の中にあり、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標が設定されている¹⁾。また、SDGsは17の目標の下に、169のターゲットおよび244 (重複を除くと232) のグローバル指標で構成されており、環境、経済、社会の諸課題を包括的に扱い、課題相互間の関係を重視した構造となっている。さらに、SDGsは「誰一人取り残さない (No One Left Behind)」社会の実現を目指し、先進国、途上国、自治体、企業、NGO、有識者などの地球上のすべてのステイクホルダーがSDGsに取り組むべき主体であり、2030年の期限に向けて、現在、日本企業においてもSDGsに積極的に取り組んでいる。これまでも持続可能な社会に向けては、1972年のローマ・クラブによる『成長の限界』や1987年の国連ブルントラント委員会による『我ら共有の未来』などの報告書があったが、2015年のSDGsは世界中に大きなインパクトを与えたと思われる。

また、SDGsの17の目標は、地球環境に関連するものが数多くある。日本においては、戦後の高度経済成長に伴って企業が各地で公害問題を引き起こし、それに伴い環境法の整備や環境

1) SDGsの詳細については、UN (2015)、沖他 (2018)、蟹江 (2020) を参照して頂きたい。

規制を行うことで地域環境を保全してきたという経緯がある。しかしながら、現在も地球全体に目を向けると、企業の経済活動が原因による気候変動、大気汚染、水質汚染、熱帯雨林破壊、生物多様性喪失、資源枯渇などが頻発しているのが現状である。例えば、世界経済フォーラム(WEF)の*The Global Risks Report 2020*によると、影響がグローバルリスクの上位5位において、1位は気候変動の緩和や適応への失敗、2位が大量破壊兵器、3位以下は生物多様性喪失、異常気象、水危機であり、2位以外すべて地球環境に関するリスクであった。また、2019年5月、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)は、約100万種の動植物が絶滅危機に直面し、その多くは今後10年で絶滅する可能性があるとの報告書を公表した。報告書によれば、人間によって地球上の陸地の75%が大幅に改変され、海域の66%が悪影響を受け、湿地の85%はすでに消滅した。以上、WEFやIPBESの報告書による地球環境問題に対する警鐘は、SDGs社会を実現させることで、その解決策の1つへとつながるのである。

そこで、なぜ企業は自然財産から計り知れないほどの様々な恩恵を享受しているにもかかわらず、自然財産を湯水のごとく大量消費・大量廃棄し、上記のような地球環境問題を引き起こしてしまったのだろうか。それは地球環境が破壊されることによって生じる被害が企業の経済的な取引の外にあって、考慮されてこなかったためである²⁾。このような被害を経済学では外部不経済と呼ばれ、外部不経済によって生じる被害は社会的費用と呼ばれる。マクロレベルを研究対象とする環境経済学においてはCVM(仮想評価法)やコンジョイント分析などの環境評価手法³⁾、また自然科学の研究領域においてはLCAなどの手法⁴⁾を用いて金額換算など数値化を行うことで可視化してきたが、同じく金額換算するミクロレベルを研究対象とする会計においては、1990年代以降、環境会計が本格的に登場し学術研究が進み始めたのが現状である。しかしながら、環境会計に関連する学術研究が進む一方、実際に環境会計を導入する企業は増加していないという調査結果は環境省が毎年公表する『環境にやさしい企業行動調査』において明らかにされている。環境省(2020)によれば、上場企業の44.3%が環境会計を導入している一方、非上場企業を含めた全体で見れば、19.6%の企業にとどまり、減少傾向にある。

2030年まで残り10年をきり、SDGsを達成するためには、自然財産を可視化し開示する会計システムが必要不可欠である⁵⁾。これまでの過去・現在情報を主な対象とし、また、有形固定資産を主な対象としてきた従来の企業会計システムではこれからのSDGs社会に対応すること

2) 地球環境問題と経済学については、宇沢(1974)、宇沢(2000)などを参照して頂きたい。

3) 環境経済学を用いた環境評価手法については、栗山編(2018)などを参照して頂きたい。

4) LCAの手法であるLIMEについては、伊坪・稲葉編(2018)などを参照して頂きたい。

5) IIRC(国際統合報告評議会)の前身団体である英国のAccounting for Sustainability(A4S)の創立者である英国チャールズ皇太子は下記のような発言をしており、SDGsと会計に非常に関連が強いことがわかる。それは、「私たちは21世紀の課題に直面しているのに、20世紀のツールしか持っていない。20世紀のツールで21世紀の課題に、立ち向かおうとしている。21世紀の課題とは、持続可能性の危機である気候変動や不足、

が難しい。よって、従来の企業会計に未来情報である自然資本や社会的費用までも認識対象とする新たなサステナビリティ会計の必要性について検討していきたい。

1. SDGs社会における会計研究

1.1 SDGs社会における企業論

本稿では、SDGs社会における新たな会計であるサステナビリティ会計について考察していくが、サステナビリティ会計の実施主体である現代企業の意義について考える必要がある。そこで、現代企業の意義として、山上（1999）によれば、「現代企業は、個別的側面と社会的側面という二つの側面をもつ組織体である。前者は、「個（ミクロ）」としての企業の本来の目的である維持・発展（成長）とその原動力である収益（利益）の獲得を目的とするのであるが、他方、企業は、「全体（社会）のなかのひとつ」として、マクロと何らかの関係をもっている。そして、このような現代企業の二側面は、対立しながらも融合しあうという「二律背反的な矛盾の統一体」として現象している。」としている。その意義は、SDGsが採択される15年以上前に提唱されたものであるが、SDGs社会を実現するための現代企業の意義としても理解することができる。

また、山上（2002）によれば、サステナビリティと現代経済との関係について、「サステナビリティ」とは、地球の永続的発展を考慮しての経済発展・経済開発を行うことを意味するものであり、経済問題・環境問題の最も重要なキーワードとしている。そして、サステナビリティとは、「経済」と「環境」を両立させようとする、いわば中間的・折衷的な思考であり、両者を媒介・接合するキー概念が「サステナビリティ」であり、現代社会・現代経済はこの概念を中心に組み立てられようとしている。また、サステナビリティとは、「経済開発と環境保護」、「収益性と社会性」という矛盾するかにみえる思考を調和・共生する媒体となる思想である。つまり、SDGsを含むサステナビリティ社会における企業経営は、環境・経済・社会の3つの側面（トリプル・ボトムライン）を同時実現する必要がある、それを会計的側面から支援するのがサステナビリティ会計である。

1.2 SDGs社会におけるコスト・利益概念

本稿において、サステナビリティ会計とは、企業のサステナビリティ経営に資する会計とし、環境、経済、社会の3つの側面を同時実現することでSDGs社会を支援し、企業活動で得られ

ㄨ生物多様性の危機である。20世紀のツールとは、会計である。つまり、現状の会計では、これらの危機はコスト化されていない。また財務的資本以外の資本に対しては対価を払って獲得するものではないので、会計上では認識しない。だから現状の会計情報を基にすると、投資判断を誤ることとなる。だから会計や情報開示のあり方を、変えなければならない。」（後藤編（2020）39頁）というものである。

た付加価値をすべてのステイクホルダーに対して分配することを目的とする会計と定義づけた。また、サステナビリティ会計は従来の企業会計と同様に測定と伝達が目的であり、サステナビリティ情報を開示する外部機能とサステナビリティ活動の意思決定・業績評価する内部機能を有している。

そこで、従来の企業会計からサステナビリティ会計へと展開させるため、①コスト概念の拡張、②利益概念の変容、について考察することが必要である。①コスト概念の拡張とは、これまでの企業会計では企業コストのみを対象としていたが、ライフサイクルコスト、さらには社会的費用を含むフルコストまでを対象として、外部不経済の内部化を目的とする⁶⁾。つぎに、②利益概念の変容とは、これまでの企業会計では売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益といった利益概念を用いて経営管理者や投資家に対して意思決定に有用な情報の提供や利益分配を行ってきたが、多様なステイクホルダーに対して価値を分配するために付加価値という概念を用いる⁷⁾。そして、従来の財務諸表によるディスクロージャーのみならず、財務諸表および統合報告書によるディスクロージャー、最終的には自然資本情報はこれまではフロー情報が中心であったが、自然資本の重要性の高まりに伴い、ストック情報として財務諸表への統合について検討する必要がある。

例えば、サステナビリティ会計における水資源について検討したい。自然財産である水はタダではない。水は地球からの恵みであり、大切に使用しなければならない。水は「無償・無限」ではなく、企業会計上、「社会的費用」や「資源（資本）」として捉え直す必要がある。WEFの報告書にもあるとおり、水問題は企業にとってリスクであり、水問題を解決するためには見える化（貨幣評価）する必要がある、そこに会計の役割があるのである。つまり、水を「費用（コスト）」として捉えて「リスクを内部化する」必要がある、社会的費用を内部化する。一方で、水を「資本」として捉えて「リスクから価値創造へ」転換する必要がある、自然資本として評価する。一企業が水問題に取り組むことは短期的に見れば費用（支出）であるが、それが短期的な現在利益に結び付くならばそれはコスト（原価）であり、また、中長期的な将来利益に結び付くならばそれは将来へのインベストメント（投資）である。くれぐれも利益に結び付かないロス（損失）にならないように注意する必要がある。コスト、インベストメント、ロス

6) Bebbington et al. (2001) によれば、「フルコスト会計とは、現行の会計と経済数値におけるすべての潜在的および実際のコストおよびベネフィットを、環境（そして社会の）外部性を含む要因と統合して、正しい価格を得ることを可能にするシステム」と定義づけられている。また、國部（2012）によれば、「企業における環境保全活動の本質は、この外部不経済としての社会的コストを最大限削減することである。この社会的コストまでを含んだ環境管理会計は、最広義のライフサイクル・コストリングであるが、「完全なコスト会計」という意味で、フルコスト会計と呼ばれる。」としている。

7) 日本生産性本部に設置された「新たな付加価値分析に関する研究会（座長：水野一郎関西大学教授）」は、今日的な付加価値概念のコンセプトとして、CVA（Creating Value Added：付加価値の創造）を提唱している。

のそれぞれが、現在や将来の貸借対照表や損益計算書に影響を与える。詳しくは、次章以降で提案するサステナビリティ会計のフレームワークを考察する際に説明する。

1.3 SDGsと会計研究：海外学術誌における先行研究

本章の最後に、SDGsと会計に関連する海外学術誌の動向について紹介したい。海外学術誌におけるSDGsと会計に関する本格的な研究は、Bebbington and Unerman (2018) が最初だと思われ、その後、同著者らがさらにSDGsと会計に関する研究を進展させ、Bebbington and Unerman (2020) を発表している。本論文はSDGsと会計実践の研究について、報告や会計プロフェッションの牽引について言及されている。またSDGsと統合報告の関連では、Adams (2017), Adams et al. (2020) があげられる。SDGsと関連がある人新世 (Anthropocene) における会計とアカウントビリティについては、Bebbington et al. (2020) があるが、これらの論文はすべて規範的研究に留まっている。また、絶滅会計 (Extinction Accounting) と呼ばれる会計がJ. Atkins教授らによって提唱され、その研究成果として2016年と2019年に編著書が発表されており注目すべきである。さらには、SDGsの17の目標と関連がある保全研究と社会科学・会計研究との関連については、Bennett et al. (2016), Teel et al. (2018), Feger et al. (2019) が*Conservation Biology*に掲載されて、欧州を中心とする自然科学研究者と社会科学研究者らが共同で論文を執筆している。

そこで、環境・社会と会計に関連する学術論文が多く掲載されている5つの海外の査読付き学術誌において、2015年のSDGs採択以降、SDGsに関する論文の掲載動向および頻出語のテキスト・マイニングを実施した。対象期間は2015年から2020年までの6年間、対象学術誌は、*Accounting, Organizations and Society* (AOS), *Accounting, Auditing & Accountability Journal* (AAAJ), *Critical Perspectives on Accounting* (CPA), *Sustainability Accounting, Management and Policy Journal* (SAMPJ), *Social and Environmental Accountability Journal* (SEAJ) の5つ、キーワードはSDGsを用いて、検索を行った⁸⁾。その結果、44本の論文⁹⁾ がヒットし、年別、学術誌別の掲載状況は、図表1のとおりである。図表1から、2020年の20本が最も多く、その次が2019年の13本であり、全体の75%がこの2年以内に掲載されたものであり、SDGsと会計に関する研究が萌芽的研究であることがわかる。また、学術誌別に見た場合、AAAJが16本と最も多く、その後、SAMPJ (13本)、SEAJ (10本) と続き、この3つの学術誌で全体の88.6%を占めていることがわかる。つぎに、SDGsと会計に関する44本の論文についてその論文内容のこれまでの傾向を明らかにするため、テキスト・マイニングの手法を用いて分析を行なった¹⁰⁾。テキスト・マイニングにおいて、本稿では頻出語 (単語クラウド) につ

8) 2021年1月8日、各学術誌のホームページで検索を行った。

9) 44本の論文の詳細については、付録を参照して頂きたい。

10) 本稿において、テキスト・マイニングを行う際、「NVivo」という定性データ分析ソフトを用いている。

いて分析を行ない、その結果が図表2および図表3のとおりである。SDGsと会計に関連する学術論文で最も使用された単語はaccountingであり、続いて、sustainability, social, reporting, environmental, development, accountability, managementの順番であった。SDGsと会計における学術論文で、socialやenvironmental, sustainabilityやaccountability, reportingやmanagement, といった用語が多数用いられており、本稿の研究課題であるサステナビリティ会計の構想で用いられる用語と非常に関連しており、本研究が海外学術誌の軌跡に接近していることがわかる。

図表1 SDGsと会計研究に関する学術論文の動向

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計
AOS	0	0	0	0	0	1	1
AAAJ	0	0	1	3	5	7	16
CPA	0	0	1	0	1	2	4
SAMPJ	2	0	2	1	4	4	13
SEAJ	0	0	0	1	3	6	10
合計	2	0	4	5	13	20	44

(出所：筆者作成)

図表2 SDGsと会計研究に関する学術論文で使用された頻出語

頻出語	回数	頻出語	回数	頻出語	回数
accounting	5587	governance	894	framework	661
sustainability	2772	information	792	global	646
social	2184	change	781	analysis	640
reporting	1937	companies	738	case	621
environmental	1804	international	715	practices	610
development	1680	climate	712	SDGs	604
accountability	1612	integrated	710	public	594
management	1458	value	692	disclosure	590
corporate	1115	energy	683	performance	588
business	1014	policy	666	data	579

(出所：筆者作成)

図表3 SDGsと会計研究に関する学術論文の単語クラウド



(出所：筆者作成)

2. サステナビリティ経営の視角から見た自然資本

前章において、SDGs社会における会計であるサステナビリティ会計の意義やコスト・利益概念について考察してきた。そこで本章では、サステナビリティ会計の財務諸表において計上の対象となる自然財産、最近の社会科学の研究では自然資本と呼ばれることが多いが、サステナビリティ経営の視角から見た近年の自然資本に関する研究について検討していく。

2.1 有形資産から無形資産への重要性の高まり

そもそも自然資本とは何だろうか。環境省（2014）は、自然環境を国民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える「自然資本」に注目し、自然資本は、森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本（ストック）のことであると定義し、自然資本から生み出されるフローを生態系サービスとして捉えることができるとしている。自然によって形成される資本はそれぞれつながり、生物多様性・生態系（エコシステム）を構築しており、自然資本の価値を適切に評価・管理することは、企業経営の持続可能性を高めるのである。しかしながら、現在の企業会計ではこれほど重要な自然資本を対象としていないが、近年、企業経営における無形資産の重要性について主張されている。例えば、Haskel and Westlake（2018）において無形資産（コンピュータ化情報、イノベーション財産、経済能力）への投資がこれからの企業の生産性向上につながると主張され、また、会計学の視点からは、Lev and Gu（2016）において戦略的資源・帰結報告書を提案することで会計情報の有用性の回復を主張されている。これらの2つはあくまで無形資産の重要性を主張されているが、自然

資本については深く言及されていない。一方、生物多様性を含む自然資本の重要性について、UNU-IHDP and UNEP (2012), 馬奈木・池田・中村 (2016), 馬奈木編 (2017), Dasgupta et al. (2019) などがあり, 例えば, 馬奈木教授らの研究グループはGDPに変わる指標として新国富 (人工資本, 人的資本, 自然資本) 指標を提唱されているが, 国や地域といったマクロレベルに留まっている。

よって, マクロレベルの自然資本や企業経営・会計における無形資産の重要性が高まっている一方, 企業といったミクロレベルでの自然資本について, 果たしてどうだろうか。

2.2 シグマ・プロジェクト

企業における自然資本に注目した最初の本格的な研究は, おそらく英国のシグマ (SIGMA)¹¹⁾・プロジェクトだと思われる。シグマ・プロジェクトは, 企業社会のサステナビリティに関する経営管理に貢献する考え方や手法を提供するため, 1999年, 英国・貿易産業省 (DTI) の支援を受けて, BSI, Forum for the Future, Accountability社が着手したプロジェクトである。2003年に*The SIGMA Guidelines*が発行され, 5つの資本として財務資本, 製造資本, 人的資本, 社会資本, 自然資本があげられており, 自然資本が注目されている。DTI (2003) において, 自然資本とは, 「製品やサービスを提供するために必要な自然資産」 (DTI (2003) p.16) としている。また, 当該ガイドラインの「原則」において, ①組織全体のインパクトや経営資源を表す5つの資本を全体的にマネジメントすること, ②経営の透明性を高め, ステイクホルダーに対し敏感になり法令を遵守することを通じて, アカウンタビリティを果たすこと, という2つがあげられている (DTI (2003) p.13)。つまり, 企業のサステナビリティ経営において, 自然資本は重要な経営資源であることがわかる。

2.3 <IR>フレームワーク

日本企業のサステナビリティ経営において, 自然資本が注目されたのは, IIRCが2013年に公表した『国際統合報告<IR>フレームワーク』である。<IR>フレームワークにおいて, 企業が価値創造において利用する6つの資本として, 財務資本, 製造資本, 知的資本, 人的資本, 社会・関係資本, 自然資本があげられている。IIRC (2014) において, 自然資本とは, 「組織の過去, 現在, 将来の成功の基礎となる物・サービスを提供するすべての再生可能および再生不可能な環境資源およびプロセス」 (IIRC (2014) 14頁) であり, 具体例として, 大気, 水, 土地, 鉱物および森林, 生物多様性, 生態系の健全性があげられている。

企業価値レポート・ラボ (2020) によれば, 国内自己表明型統合レポート発行企業等数は2019年において513社であった。またSDGsが採択された2015年は212社であり, この5年間で約2.4倍に増えており, 企業のサステナビリティ経営において非財務情報開示の重要性が

11) シグマ (SIGMA) とは, Sustainability Integrated Guidelines for Managementの略である。

わかる。またKPMGジャパン（2019）によれば、統合レポートのハイライトセクションで示されたKPIのうち、非財務KPIが占める割合は2018年度38%であり、調査開始した2014年度の26%から継続して増加傾向にある。とりわけ、人的KPI¹²⁾が10%から16%へ、自然KPI¹³⁾が7%から12%へと増えており、非財務KPIの中でも人的KPIと自然KPIの拡充が図られている。つまり、企業の価値創造においても、自然資本は重要な資本の1つであることがわかる。

2.4 自然資本プロトコル

自然資本に対する企業活動の影響や依存度を把握・評価する自然資本経営・会計が、欧州を中心に注目されている。自然資本コアリション（Natural Capital Coalition：NCC）は、2016年7月、自然資本が企業活動に与える影響や自然資本への依存度を測定・評価するガイドライン『自然資本プロトコル』を公表しており、現在では、アパレルや食料／飲料といったセクター別のガイドも発行されている。『自然資本プロトコル』において、自然資本とは、「地球上の再生可能／非再生可能な天然資源（例：植物、動物、大気、土壌、鉱物）のストックを意味する言葉である。これら天然資源がまとまって人々に便益、つまり「サービス」のフローを生み出す。」（NCC（2016）12頁）としている。これらのフローにはビジネスと社会に価値を提供する生態系サービスと非生物的サービスがあり、図表4のように示されている。また、「どの企業も自然資本に依存し、影響を及ぼしている。こうした影響や依存は企業と社会にとってのコストおよび便益となり、リスクを招くとともに機会も提供する。自然資本への影響と依存は企業業績に直接影響し、特定のステイクホルダーや社会全体にポジティブまたはネガティブな影響を与える。ステイクホルダーと社会の反応も追加のリスクと機会を生むことがある。」（NCC（2016）15頁）として、図表5のような概念モデルを示している。

2.5 小括

以上、各ガイドラインにおいて、企業経営でどのように自然資本を捉えているのかについて考察を行った。自然資本は、企業のサステナビリティを実現するために重要な経営資源であり、また価値創造の源泉でもある。つまり、これからの企業経営、言い換えれば、SDGs社会における企業経営¹⁴⁾において、この自然資本を評価・管理・開示することは非常に重要となる。これまでの日本企業においても、実際に自然資本経営・会計を実施した企業がある。例えば、①ESCHERと呼ばれる産業連関分析モデルを使用して自然資本の測定・評価を行ったサンデ

12) 人的KPIとして、従業員数、女性管理職数または比率、女性従業員数または比率があげられている。

13) 自然KPIとして、CO₂・温室効果ガス排出量、エネルギー消費量・投入量、廃棄物の排出量があげられている。

14) 先行研究として、植田（2018）においてSDGsと自然資本経営・会計、内山（2019）においてSDGsマネジメントのフレームワーク、また、水野（2019）においてSDGsと渋沢栄一による「道徳経済合一説」と「合本主義」の経営思想との関係について考察されている。

ンやキリン, ②「外部不経済の見える化」として自然資本会計を捉え, サプライチェーンを含むライフサイクル全体の環境影響についてLIMEを用いて金額換算を行い, KPIとして緩和率を用いた東芝, ③企業活動が環境に与える負荷(自然資本の利用)と環境への貢献の度合い(自然資本へのリターン)を1つの指標(SEKISUI環境サステナブルインデックス)で表した積水化学工業, などをあげることができる¹⁵⁾。

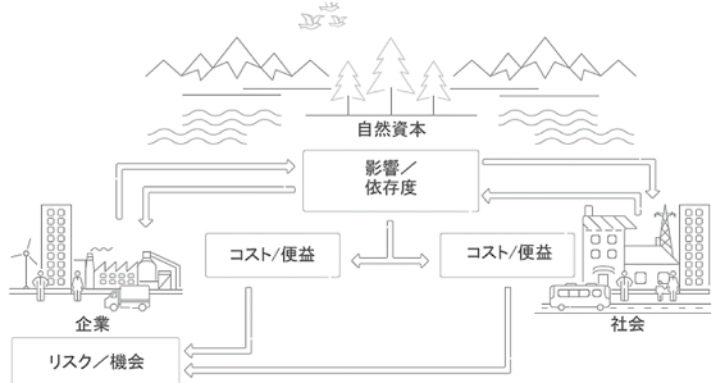
そこで次章では, これまでの考察を踏まえて, SDGs社会におけるサステナビリティ会計のフレームワークの構想について, 検討していきたい。

図表4 自然資本のストック, フロー, 価値



(出所: NCC (2016) 12頁)

図表5 自然資本への影響と依存度: 企業に対する概念モデル



(出所: NCC (2016) 15頁)

3. サステナビリティ会計の構想

3.1 環境会計からサステナビリティ会計へ

日本における環境会計研究の第一人者である山上達人教授の遺稿である山上 (2005) において, 環境会計構築の視座について, 「マイクロとマクロのバランス関係 (社会的公正性 = 環境公

15) 詳しくは, 岡・中島 (2017) を参照して頂きたい。

平性)を考慮した」, 換言すれば, 「マクロ(社会)との関係をふまえたミクロ(個別)の立場」での枠組みの構築にある。環境会計の構築にとって残された最も重要な問題は, 社会的観点をどのようにして個別組織体(私的・企業)に導入・接合するかにある。環境会計の構築, とくにその測定にあたっては, 社会的観定の導入, 具体的には「社会的コスト」の認識が重要である, と指摘されている。また山上教授は生産性会計, 付加価値会計, 社会関連会計, そして環境会計へと研究を展開されてきたが, 環境会計¹⁶⁾からの次の展開がサステナビリティ会計であると本稿では考えている。これまでサステナビリティ会計について, 欧州のEMANやCSEARと呼ばれる環境・社会会計に関する研究者ネットワークを中心に研究がなされており, 先行研究として, Schaltegger et al.(2006), Unerman et al.(2007), Bebbington et al.(2014), Gray et al.(2014)などがある。例えば, Zvezdov and Schaltegger(2013)において, サステナビリティ会計の意義として, 「サステナビリティ会計には, 透明性, アカウンタビリティおよび意思決定の目的でサステナビリティ情報を作成するシステム, 方法およびプロセスが含まれる。これには, 企業に関連するサステナビリティ問題の特定, 指標や測定値の定義, 全体的な業績の追跡と測定, および内部および外部の情報受信者とのコミュニケーションが含まれる。」(Zvezdov and Schaltegger(2013) p.2363)としている。また, 日本では, 國部(2005)や八木(2011)において, サステナビリティ会計の体系や構想に関する研究がなされている。國部(2005)は, 「サステナビリティ会計を, 企業の環境と社会に関する経済計算書と定義すれば, そこには, 多様な会計手法が含まれる。環境会計, 環境管理会計, 付加価値会計, 社会的コスト対効果計算書, 社会的資金調達計算書さらには環境外部性評価計算書もその一部を構成する。」(國部(2005) 2頁)としている。また, 八木(2011)において, サステナビリティに係る企業活動とその影響を把握するための会計をサステナビリティ会計とし, その後, 八木(2017)において, サステナビリティ管理会計とサステナビリティ報告会計に分け, それぞれサステナビリティ戦略・中長期目標とリンクさせ, 経済的価値と社会的価値を分析し, 2つの価値を増加させるための会計を連環型サステナビリティ会計と呼び, 多様なステイクホルダーとのエンゲージメントを中心に置いたフレームワークを提示している。

以上, サステナビリティ会計の意義に関する先行研究について紹介した。前章において本稿におけるサステナビリティ会計の定義を説明したが, これまでの企業における重要な経営資源とは, ヒト, モノ, カネの情報であった。特に, 企業のカネに関する測定と開示において, 会計の役割が重要であった。しかしながら, SDGs社会の企業経営において, モノ, 特にこれまで注目されてこなかった自然環境を無視した経済活動を行うことは許されない。これまでの企業会計では自然環境を無償で使用することができるため, 測定する必要がなかった。しかし, 自然環境は無限ではない。そこで, SDGs社会を支援するため, 限りある自然環境を保全する

16) 環境会計における環境コストや環境負債に関する考察は, 詳しくは國部(2000)や阪(2001)を参照して頂きたい。また, 会計領域の拡大に関する考察は, 大森(2012)を参照して頂きたい。

ために、企業会計において、自然資本を測定し開示するフレームワーク（システム）が必要であり、その会計システムこそがサステナビリティ会計である。

サステナビリティ会計は、①財務会計的側面と②管理会計的側面の意義を有しており、企業の経済活動において自然資本を使用した場合、それぞれの意義について考察していきたい。①において、企業の経済活動において自然資本を使用した場合、複式簿記を用いて記録・計算・整理し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表に会計情報を開示することで、株主や投資家のみならずマルチステイクホルダーに対する利害調整・情報提供機能を有する。そうすることで、企業は地球に対するアカウンタビリティを果たすことができる。しかしながら、自然資本を使用した場合にどのように測定（計算）し、計上（記録）するのが課題である。

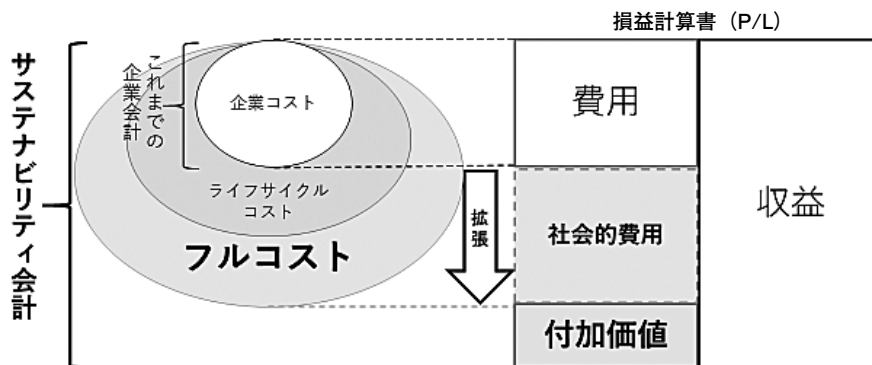
また、②において、企業の経済活動において自然資本を使用した場合、経済的利益と自然環境保全のバランスが重要となる。この環境と経済のバランスを評価・測定する1つの手法が管理会計手法であり、企業経営者に対して意思決定・業績評価に役立つ会計情報を提供する。そうすることで、企業は地球環境と経済のサステナビリティを同時実現することができる。しかしながら、いかに管理会計手法をサステナビリティに資する手法へとトランスフォーメーションするのが課題である。

そこで、次節では、サステナビリティ会計における財務諸表(損益計算書および貸借対照表)について、社会的費用および自然資本の計上を例として、現時点での構想を検討したい。

3.2 リスクを内部化する（社会的費用の内部化）：損益計算書から見る

制度会計の損益計算において、収益から費用を差し引くことで利益を計算する。ここでいう費用は企業内で発生した費用であり、企業コストである。サステナビリティ会計の損益計算において、費用は企業が自然環境に与えるコストまでフルに計算した社会的費用まで拡張し、収益からフルコストを差し引いた結果が付加価値として計算される（図表6参照）。社会的費用

図表6 サステナビリティ会計における損益計算書の構想



(出所：國部 (2012) 29頁を参考に、筆者作成)

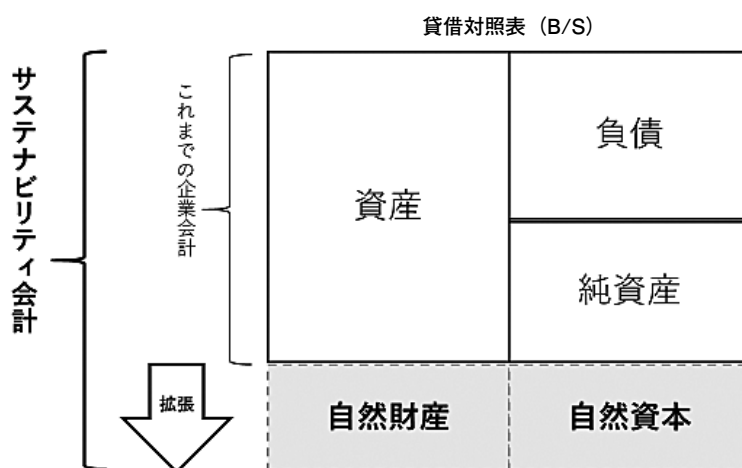
までを費用とすることは、自然環境というリスクを内部化することになり、その結果、経営者は社会的費用に対する管理可能性を高め、自然リスクを低減することにつながる。

例えば、社会的費用を費用として借方に計上した場合、その相手勘定は自然環境を保全するために現金預金などの流動資産が減少、もしくは、自然環境を保全するための環境負債が増加、などが考えられる。

3.3 リスクから価値創造へ（自然資本として計上）：貸借対照表から見る

制度会計の貸借対照表は企業の財政状態を表しており、貸方側（負債および純資産）は調達源泉、借方側（資産）は運用形態を示している。サステナビリティ会計の貸借対照表において、地球から調達した自然資本を貸方に、相手勘定として無形固定資産の自然財産が計上される（図表7参照）。自然財産の1つである土地はこれまでの制度会計では有形固定資産として計上されていたが、木村(1972a)において無形固定資産であると主張されている。その理由として、「土地は人間の労働によって作り上げられたものではないこと、そして、われわれが会計上土地を問題とする時は、つねに土地所有権を問題としているものであることを考えれば、土地は権利として無形資産の1項目に入ることが分かるであろう。土地はタンジブルであるが、土地所有権はインタンジブルである。この意味から、すべてを所有権と解すれば、貸借対照表上のすべての項目は、インタンジブルであるというような考えもでてくるであろうが、土地は人間の労働によって生産せられたものではないことは、他の有形固定資産と異なることを考えれば分かるであろう。」(木村(1972a) 74頁)があげられており、サステナビリティ会計においても、

図表7 サステナビリティ会計における貸借対照表の構想



(出所：筆者作成)

土地以外の自然資本、例えば、大気、水、森林、生物多様性なども無形固定資産として解することができるだろう。つまり、これまでの資産、負債、純資産の貸借対照表から自然環境を財産・資本として計上することは、自然環境はリスクではなく、価値創造の源泉であると考えることができる。

以上、環境会計からサステナビリティ会計への展開、そして新たな損益計算書および貸借対照表の構想を示した。先にも述べたが、企業において環境会計は普及していないが、それはやはり環境会計が制度会計外であり、また、たとえ環境会計を導入し環境保全コスト（費用額・投資額）を計算しても環境報告書といった任意の報告書への掲載に留まっていたのが問題である。そこで、今後SDGs社会を実現するためには、サステナビリティ会計は制度会計に組み入れる必要があり、また、学際的研究を実施することで社会的費用や自然資本を計算（金額換算）する手法も現在整理されつつあり、これまでと比べて正確な金額に接近しているが、より金額の正確性・妥当性、比較可能性などを担保する必要がある。

結びにかえて

SDGs社会に資するサステナビリティ会計について、特に、会計上、自然資本をどのように貸借対照表および損益計算書に計上するのかについて、検討してきた。これまでの会計は「誰のための会計か」で財務会計と管理会計に大別され、株主・投資家など外部ステイクホルダーのための会計が財務会計、経営管理者など内部ステイクホルダーのための会計が管理会計とした。本稿で取り上げたサステナビリティ会計はマルチステイクホルダーのための会計であり、SDGs社会において、地球環境もステイクホルダーの1つとして、企業は経済活動を実施していかなければならない。

このようなサステナビリティ会計に関する研究の潮流は、現在、国内外で起こっている。たとえば、ハーバード・ビジネス・スクールのG. Serafeim教授らによる「Impact-Weighted Accounts」（インパクト加重会計）プロジェクト¹⁷⁾では、環境や社会へのプラスとマイナス両方の影響（インパクト）を測定し、金銭価値に置き換え、財務諸表に反映させる動きがある。ESG施策がもたらしそうな、さまざまな種類のインパクトを考慮しながら、従来の会計手法に調整を加える。具体的なインパクトとして、収益に跳ね返る「製品インパクト」、損益計算書上の従業員関連の支出を左右する「従業員インパクト」、売上原価に反映される「環境インパクト」があげられている（Serafeim (2020) pp.46-47）。このような環境や社会といった非財務情報について、これまでは情報開示に留まっていたが、これを会計制度へ反映させようとする動きは注目すべきである。また、国内では、早稲田大学のスズキ・トモ教授は、トリプルラ

17) Impact-Weighted Accountsプロジェクトの詳細については、<https://www.hbs.edu/impact-weighted-accounts/Pages/default.aspx>を参照して頂きたい。

イン・アカウンティングを検討されており、損益計算書項目を組み替えて「付加価値分配計算書（Distribution Statement）」を新しい経営方針の体現として活用することを提案している¹⁸⁾。

産業革命以後の大量生産・大量消費・大量廃棄社会からの変革（transformation）が、SDGsである。企業はSDGsを自分ごと化（社会的課題を事業に結び付ける、事業で得られた付加価値を地球・社会に還元する）して取り組む必要がある。「経済成長」のみならず環境・経済・社会のバランスがとれた「持続的成長」な社会（例えば、シェアリングエコノミーやサーキュラーエコノミーなどといった経済社会）を目指すべきであり、そのためには技術・イノベーション・法規制が必要不可欠である。最後になるが、サステナビリティ会計は、地球から調達した（預かった）限りある資源を大切に無駄なく運用し（使わせて頂き）、その結果を適切に測り現在・未来に対して正しく伝え、地球（いきもの）に恩返しする会計である。将来世代に我々の宿題を残さないために、今やるべき宿題、それがSDGsである。SDGs社会に資する会計こそがサステナビリティ会計であり、サステナビリティ会計研究の国内外への発信が会計研究者である我々の使命である。

参考文献

- Adams, C. (2017), "Conceptualising the contemporary corporate value creation process", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.30, No.4, pp. 906-931.
- Adams, C., Druckman, P. and Picot, R. (2020), *Sustainable Development Goals Disclosure (SDGD) Recommendations*, ACCA, Chartered Accountants ANZ, ICAS, IIRC and WBA.
- Atkins, J. and Atkins, B. (Eds.) (2016), *The Business of Bees: An Integrated Approach to Bee Decline and Corporate Responsibility*, Greenleaf Publishing.
- Atkins, J. and Atkins, B. (Eds.) (2019), *Around the World in 80 Species Exploring the Business of Extinction*, Routledge.
- Bebbington, J., Gray, R., Hibbitt, C. and Kirk, E. (2001), *Full Cost Accounting: An Agenda for Action*, The Association of Chartered Certified Accountants.
- Bebbington, J. and Unerman, J. (2018), "Achieving the United Nations Sustainable Development Goals: An enabling role for accounting research", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.31, No.1, pp. 2-24.
- Bebbington, J. and Unerman, J. (2020), "Advancing research into accounting and the UN Sustainable Development Goals", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.33, No.7, pp. 1657-1670.
- Bebbington, J., Unerman, J. and O'Dwyer, B. (Eds.) (2014), *Sustainability Accounting and Accountability, Second Edition*, Routledge.
- Bebbington, J., Österblom, H., Crona, B., Jouffray, J. B., Larrinaga, C., Russell, S. and Scholtens, B. (2020), "Accounting and accountability in the Anthropocene", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.33, No.1, pp. 152-177.

18) 詳しくは、公益財団法人関西経済連合会から委託され実施された報告書であるスズキ・トモ（2020）を参照して頂きたい。

- Bennett, N., et. al. (2016), "Mainstreaming the social sciences in conservation", *Conservation Biology*, Vol. 31, No. 1, pp. 56-66.
- Burritt, R. L., Hahn, T. and Schaltegger, S. (2002), "Towards a Comprehensive Framework for Environmental Management Accounting: Links between Business Actors and Environmental Management Accounting Tools", *Australian Accounting Review*, Vol. 12, No. 2, pp. 39-50.
- Dasgupta, P., Raven, P. and McIvor, A. (2019), *Biological Extinction: New Perspectives*, Cambridge University Press.
- DTI (Department of Trade and Industry, in UK). (2003), *The SIGMA Guidelines Putting Sustainable Development into Practice - A Guide for Organization*, DTI.
- Feger, C., et al. (2019), "Four priorities for new links between conservation science and accounting research", *Conservation Biology*, Vol. 33, No. 4, pp. 972-975.
- Gray, R. (2010), "A re-evaluation of social, environmental and sustainability accounting: An exploration of an emerging trans-disciplinary field?", *Sustainability Accounting, Management and Policy Journal*, Vol.1, No.1, pp. 11-32.
- Gray, R., Adams, C. and Owen, D. (2014), *Accountability, Social Responsibility and Sustainability: Accounting for Society and the Environment*, Pearson.
- Haskel, J. and Westlake, S. (2018), *Capitalism Without Capital: The Rise of Intangible Economy*, Princeton University Press. (山形浩生訳 (2020) 『無形資産が経済を支配する：資本のない資本主義の正体』 東洋経済新報社。)
- IPBES (2019), *Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services - Advanced Unedited Version-*, IPBES.
- King, M. with Atkins, J. (2016), *Chief Value Officer: Accountants Can Save the Planet*, Greenleaf Publishing. (KPMGジャパン統合報告センター・オブ・エクセレンス訳 (2019) 『SDGs・ESGを導くCVO：次世代CFOの要件』 東洋経済新報社。)
- Lev, B. and Gu, F. (2016), *The End of Accounting and The Path Forward for Investors and Managers*, John Wiley & Sons. (伊藤邦雄監訳 (2018) 『会計の再生：21世紀の投資家・経営者のための対話革命』 中央経済社。)
- Schaltegger, S., Bennett, M. and Burritt, R. (Eds.) (2006), *Sustainability Accounting and Reporting*, Springer.
- Serafeim, G. (2020), "Social-Impact Efforts That Create Real Value", *Harvard Business Review*, Vol. 98, No. 5, (September-October 2020), pp. 38-48. (有賀裕子訳 (2021) 「ESG戦略で競争優位を築く方法」『DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー』 第46巻第1号 (2021年1月号), 30-44頁。)
- Teel, T., et al. (2018), "Publishing social science research in Conservation Biology to move beyond biology", *Conservation Biology*, Vol. 32, No. 1, pp. 6-8.
- UN. (2015), *Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development*, United Nations. (外務省仮訳 (2015) 『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』 外務省。)
- Unerman, J., Bebbington, J. and O'Dwyer, B. (Eds.) (2007), *Sustainability Accounting and Accountability*, Routledge.
- Unerman, J. and Chapman, C. (2014), "Academic contributions to enhancing accounting for sustainable development", *Accounting, Organizations and Society*, Vol.39, pp. 385-394.
- UNU-IHDP and UNEP. (2012), *Inclusive Wealth Report 2012: Measuring progress toward sustainability*, Cambridge University Press.
- World Economic Forum (2020), *The Global Risks Report 2020 15th Edition*, WEF.
- Zvezdov, D. and Schaltegger, S. (2013), "Sustainability Accounting", in Idowu, S., Capaldi, N., Zu. L. and Das Gupta, A. (Eds.), *Encyclopedia of Corporate Social Responsibility*, Springer, pp.2363-2370.

- IIRC (2014)『国際統合フレームワーク日本語訳』IIRC。
- 伊坪徳宏・稲葉敦編 (2018)『LIME 3: グローバルスケールのLCAを実現する環境影響評価手法』丸善出版。
- 植田敦紀 (2016)「環境財務会計における自然資本の認識-自然資本コストの内部化による持続的価値創造の翼成-」『会計』第190巻第2号, 55-68頁。
- 植田敦紀 (2018)「SDGsに基づく持続的価値創造のための会計」『会計』第194巻第3号, 16-30頁。
- 宇沢弘文 (1974)『自動車の社会的費用』岩波新書。
- 宇沢弘文 (2000)『社会的共通資本』岩波新書。
- 内山哲彦 (2019)「SDGsを巡るマネジメントのフレームワーク-統合報告と日本企業の経営実務をベースに-」『千葉大学経済研究』第33巻第3・4号, 47-84頁。
- 大森明 (2012)「会計領域の拡大の軌跡と展望」『横浜経営研究』第33巻第1号, 99-119頁。
- 大森明 (2019)「統合報告の展開と自然資本-『自然資本プロトコル』と外部性の内部化を中心として-」『産業経理』第78巻第4号, 96-107頁。
- 岡照二 (2008)「BSCからSBSCへの進化~シグマ・プロジェクトを中心として~」『関西大学商学論集』第52巻第6号, 139-153頁。
- 岡照二 (2020)「生物多様性保全のための会計研究-文献レビューを中心に-」『関西大学商学論集』第65巻第2号, 1-11頁。
- 岡照二・中島道靖 (2017)「環境会計から自然資本会計への新たな展開-新たな価値評価に向けて-」『原価計算研究』第41巻第2号, 134-145頁。
- 沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲郎 (2018)『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部。
- 蟹江憲史 (2020)『SDGs (持続可能な開発目標)』中公新書。
- 環境省 (2014)『環境・循環型社会・生物多様性白書 (平成26年度版)』環境省。
- 環境省 (2020)『令和元年度 環境にやさしい企業行動調査』環境省。
- 企業価値レポートニング・ラボ (2020)『日本の持続的成長を支える統合報告の動向2019』企業価値レポートニング・ラボ。
- 木村和三郎 (1972a)『科学としての会計学 (上)』有斐閣。
- 木村和三郎 (1972b)『科学としての会計学 (下)』有斐閣。
- 栗山浩一編 (2018)『企業経営と環境評価』中央経済社。
- KPMGジャパン統合報告センター・オブ・エクセレンス (2019)『日本企業の統合報告書に関する調査2018』KPMG。
- 國部克彦 (2000)『環境会計 (改訂増補版)』新世社。
- 國部克彦 (2005)「サステナビリティ会計の体系」『神戸大学大学院経営学研究科・経営学部ディスカッション・ペーパー』2005・33, 1-25頁。
- 國部克彦 (2012)「環境管理会計」(國部克彦・伊坪徳宏・水口剛『環境経営・会計 (第2版)』所収, 有斐閣アルマ), 25-55頁。
- 後藤茂之編 (2020)『気候変動リスクへの実務対応: 不確実性をインテグレートする経営改革』中央経済社。
- 阪智香 (2001)『環境会計論』東京経済情報出版。
- 自然資本コアリション (NCC) (2016)『自然資本プロトコル』自然資本コアリション。
- スズキ・トモ (2020)『成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場に関する研究調査報告書』公益財団法人関西経済連合会。
- 日本生産性本部新たな付加価値分析に関する研究会編 (2019)『高付加価値経営に向けた今日的な付加価値概念』日本生産性本部。
- 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) (2020)『第5回 機関投資家のステューワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果』GPIF。
- ブルーノ・ラトゥール (2019)『地球に降り立つ: 新気候体制を生き抜くための政治』新評論。

- 馬奈木俊介編 (2017) 『豊かさの価値評価：新国富指標の構築』中央経済社。
- 馬奈木俊介・池田真也・中村寛樹 (2016) 『新国富論－新たな経済指標で地方創生』岩波ブックレット No.961。
- 水野一郎 (2019) 「SDGsと渋沢栄一」『関西大学商学論集』第64巻第3号, 57-71頁。
- 八木裕之 (2011) 「サステナビリティ会計の構想と展開」『会計』第180巻第4号, 42-54頁。
- 八木裕之 (2017) 「サステナビリティ戦略と会計－連環型サステナビリティ会計のフレームワーク－」『会計』第192巻第5号, 14-27頁。
- 山上達人 (1999) 『環境会計入門－環境会計の基本問題を考える－』白桃書房。
- 山上達人 (2002) 「『環境』会計と環境『会計』の峻別と連携－環境効率指標による環境会計の体系化」『産業と経済』第17巻第2号, 101-112頁。
- 山上達人 (2005) 「環境会計の視座と体系化の方向－環境会計の新しい展開－」(山上達人・向山敦夫・國部克彦編著『環境会計の新しい展開』所収, 白桃書房), 2-19頁。

なお、本研究は、科学研究費補助金（基盤研究（C）19K02005会計的業績評価尺度を用いた自然環境の測定と開示：実態調査及び実証分析）により実施された研究成果の一部である。

付録 AOS, AAAJ, CPA, SAMPJ, SEAJに掲載されたSDGsに関する学術論文一覧

No.	Author	Year	Title	Journal
1	M. Sobkowiak, T. Cuckston and I. Thomson	2020	Framing sustainable development challenges: accounting for SDG-15 in the UK	AAAJ
2	H. Shen, A. W. Ng, J. Zhang and L. Wang	2020	Sustainability accounting, management and policy in China: recent developments and future avenues	SAMPJ
3	K. A. Seny Kan, S. Agbodjo and S. V. Gandja	2020	Accounting polycentricity in Africa: Framing an 'accounting and development' research agenda	CPA
4	B. O'Dwyer and J. Unerman	2020	Shifting the focus of sustainability accounting from impacts to risks and dependencies: researching the transformative potential of TCFD reporting	AAAJ
5	J. A. Nicholls	2020	Integrating financial, social and environmental accounting	SAMPJ
6	A. W. Ng and T. C. H. Leung	2020	Relevance of SEA to a Global Financial Centre Under One Country Two Systems: Engaging Stakeholders for Sustainability and Climate Change	SEAJ
7	O. Moses, F. J. Mohaimen and M. Emmanuel	2020	A Meta-Review of SEAJ: The Past and Projections for 2020 and Beyond	SEAJ
8	E. Millar and C. Searcy	2020	The presence of citizen science in sustainability reporting	SAMPJ
9	M. Marrone, M. K. Linnenluecke, G. Richardson and T. Smith	2020	Trends in environmental accounting research within and outside of the accounting discipline	AAAJ
10	T. C. H. Leung	2020	Tribute to My Academic Father – Professor Rob Gray	SEAJ
11	M. Laine, M. Scoobie, M. Sorola and H. Tregidga	2020	Special Issue Editorial: Social and Environmental Account/Ability 2020 and Beyond	SEAJ
12	S. Killian and P. O'Regan	2020	Accounting, the public interest and the common good	CPA
13	G. Finau	2020	Imagining the Future of Social and Environmental Accounting Research for Pacific Small Island Developing States	SEAJ
14	C. Clune and B. ODwyer	2020	Organizing dissonance through institutional work: The embedding of social and environmental accountability in an investment field	AOS
15	C. H. Cho, A. Kim, M. Rodrigue and T. Schneider	2020	Towards a better understanding of sustainability accounting and management research and teaching in North America: a look at the community	SAMPJ
16	R. Charnock and K. Hoskin	2020	SDG 13 and the entwining of climate and sustainability metagovernance: an archaeological-genealogical analysis of goals-based climate governance	AAAJ
17	J. Bebbington and J. Unerman	2020	Advancing research into accounting and the UN Sustainable Development Goals	AAAJ
18	M. Barrett, K. Watene and P. McNicholas	2020	Legal personality in Aotearoa New Zealand: an example of integrated thinking on sustainable development	AAAJ
19	C. Antonini, C. Beck and C. Larrinaga	2020	Subpolitics and sustainability reporting boundaries. The case of working conditions in global supply chains	AAAJ
20	C. A. Adams	2020	Sustainability Reporting and Value Creation	SEAJ
21	D. Turker and G. Ozdemir	2019	Modeling social sustainability: analysis of hospitality e-distributors	SAMPJ
22	L. Rinaldi	2019	Accounting for Sustainability Governance: The Enabling Role of Social and Environmental Accountability Research	SEAJ

No.	Author	Year	Title	Journal
23	S. Perkiss, B. Dean and B. Gibbons	2019	Crowdsourcing Corporate Transparency through Social Accounting: Conceptualising the 'Spotlight Account'	SEAJ
24	K. L. Kingston, C. Furneaux, L. de Zwaan and L. Alderman	2019	From monologic to dialogic	AAAJ
25	L. Johnstone	2019	Temporal Strategic Knowledge-sharing Nets as Instances of Sustainability Governance in Practice	SEAJ
26	A. Hassan, M. Adhikariparajuli, M. Fletcher and A. Elamer	2019	Integrated reporting in UK higher education institutions	SAMPJ
27	J. Guthrie, L. D. Parker, J. Dumay and M. J. Milne	2019	What counts for quality in interdisciplinary accounting research in the next decade	AAAJ
28	L. Dagliene and K. Štutiene	2019	Corporate sustainability accounting information systems: a contingency-based approach	SAMPJ
29	D. Cottafava, G. Cavaglia and L. Corazza	2019	Education of sustainable development goals through students' active engagement	SAMPJ
30	K. L. Christ, K. K. Rao and R. L. Burritt	2019	Accounting for modern slavery: an analysis of Australian listed company disclosures	AAAJ
31	G. D. Carnegie	2019	AAAJ, thematic special issues and research innovation: revisiting the next decade	AAAJ
32	A. Belal, I. Thomson and C. Cordery	2019	Theme: Critical perspectives on NGO governance and accountability	CPA
33	C. A. Adams and C. Larrinaga	2019	Progress: engaging with organisations in pursuit of improved sustainability accounting and performance	AAAJ
34	S. Schaltegger	2018	Linking Environmental Management Accounting: A Reflection on (Missing) Links to Sustainability and Planetary Boundaries	SEAJ
35	J. N. Rotzek, C. Scope and E. Günther	2018	What energy management practice can learn from research on energy culture?	SAMPJ
36	C. Busco, E. Giovannoni, F. Granà and M. F. Izzo	2018	Making sustainability meaningful: aspirations, discourses and reporting practices	AAAJ
37	J. Bebbington and J. Unerman	2018	Achieving the United Nations Sustainable Development Goals	AAAJ
38	J. Atkins and W. Maroun	2018	Integrated extinction accounting and accountability: building an ark	AAAJ
39	L. Mundle, M. Beisheim and L. Berger	2017	How private meta-governance helps standard-setting partnerships deliver	SAMPJ
40	J. Bendell, N. Sutherland and R. Little	2017	Beyond unsustainable leadership: critical social theory for sustainable leadership	SAMPJ
41	J. Bebbington, S. Russell and I. Thomson	2017	Accounting and sustainable development: Reflections and propositions	CPA
42	C. A. Adams	2017	Conceptualising the contemporary corporate value creation process	AAAJ
43	C. G. Obst	2015	Reflections on natural capital accounting at the national level	SAMPJ
44	A. B. Coulson, C. A. Adams, M. N. Nugent and K. Haynes	2015	Exploring metaphors of capitals and the framing of multiple capitals	SAMPJ